

行政戦略の骨格

The frame of the town

「第4次芝山町総合計画」の5年目となる平成27年度。昨年、基本計画（行動計画）が見直され、基本理念である「自立と連携」、町の将来像である「活力ある緑の大地と空がふれあうまち・芝山」との整合性に留意し、より効果的で効率的な事業選択に努め、臨空の町として潜在力をいかした事業展開を図る。

まちづくり編

臨空のまちづくり

Frame 1

- ① 魅力あるまちづくり
三世代同居等支援助成金
- ② 空港関連産業の振興
工業団地関連用地草刈等管理
- ③ 活気ある商工業の振興
各工業団地（芝山・第二・空南）への協議会運営費補助金、芝山町商工会補助金
- ④ 立地を活かした農林業の振興
青年就農給付金（経営開始型）、観光竹の子園補助金
- ⑤ 地域資源を活用した体験交流型観光の展開
公益財団法人航空科学博物館出捐金、芝山町農産物直売所管理委託、はにわ祭ディスプレイ委託、成

重点施策

Important point



- 田エアポートツーデーマーケット負担金、はにわ祭補助金、観光協会補助金、（仮）空港の見える丘整備工事
- ⑥ 交流連携を支える交通・通信ネットワーク
町民バス運行委託、デマンド交通業務委託、芝山鉄道利用者駐車場管理運営協議会負担金、芝山鉄道延伸連絡協議会（バス）負担金、芝山鉄道助成金、道路新設改良費総額、スクールバス運行業務委託

Frame 2

快適で安全なまちづくり

- ① 緑豊かなまちづくり
地籍調査事業総額、芝山工業団地ほか地区公園管理委託、芝山公園管理委託、芝山公園等改修工事
- ② 良好な地域環境の保全
航空機騒音対策環境整備補助金、

- 空調施設等維持費補助金（一般）、空調機器維持費等補助金（幼稚園・病院・医院）、固定資産税補助（騒音地域土地及び住宅）、住宅防音工事等補助関係、地下水・河川・残土溶出の検査、浄水器設置及び家庭用井戸水質検査助成金、住宅用太陽光発電設備導入補助金
- ③ 快適な生活環境の整備
合併浄化槽設置整備事業及び維持



終了証書は、努力の証
(2月13日、「いつまでも元気塾」終了式)

管理補助金、公共下水道事業特別会計繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金、山武郡市環境衛生組合負担金

④安全を支える体制づくり

常備消防費、消防団中型自動車運転資格取得促進事業助成金、耐震性貯水槽新設工事など

⑤安心な地域づくり

道路反射鏡設置等工事、交通安全対策事業、防犯灯設置工事

Frame 3
共に支えあう
まちづくり

①子どもを生きやすい環境づくり

出産祝金、放課後児童健全育成事業委託、子ども医療給付事業、保育所給食供給業務委託

②高齢者の笑顔と生きがいづくり

敬老会事業委託、老人クラブ補助金

③地域ぐるみの福祉と障がい者の自立支援

立支援

芝山町福祉作業所管理運営委託、社会福祉協議会補助金、福祉センター管理運営委託

④生涯を通じた健康づくり

各種検診・健康診査事業、個別接種事業（小児肺炎球菌ワクチン等）委託、国保多古中央病院補助金

⑤経済的な安心の確保

国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金

Frame 4
人材を育てる
まちづくり

①子どもたちの教育環境の向上

芝山小プール改修工事・芝山中テニスコート改修工事

②生涯を通じた学習活動の推進

中央公民館トイレ改修事業

③文化・スポーツ活動の推進

芝山文化センター自主事業

まちづくりの目標（芝山町基本構想）

- 1、一体となり連携を重視したまちづくり
- 2、子育てを応援し豊かに生活でき高齢者が元氣なまちづくり
- 3、農業を起点とした食のまちづくり

※基本構想の期間は、平成23年度を初年度とし平成32年度を目標年次とする10年です。

外国語指導助手派遣事業

推進編

Frame 1
開かれた町政と
協働の推進

広報「しばやま」発行事業など、地域情報通信基盤（IRU設備）電柱等利用料、テレビ共同受信施設修理補助金、証明書コンビニ交付サービス事業、番号制度導入に伴う各種システム改修事業など

Frame 2
効率的・効果的な
行財政運営

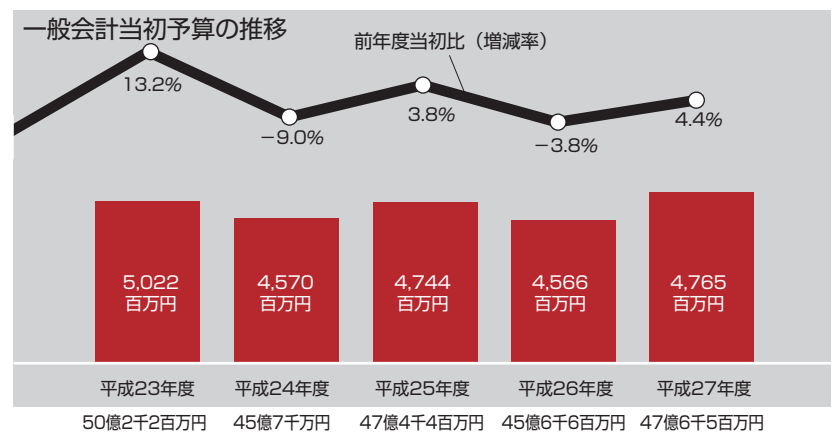
指定管理者制度の導入
芝山町共同利用施設指定管理委託、芝山町福祉作業所指定管理委託、福祉センター管理運営委託、芝山町農産物直売所指定管理委託

Frame 3
広域連携の充実

・山武郡市広域行政組合負担金
組合運営費、常備消防費、電子計算処理業務費、し尿処理費、斎場費など

今後に向けて

本町は、空港に隣接する立地条件から、今まで物流企業の進出などにより固定資産税は安定しているが、



三つある工業団地も飽和状態にあることや、依然として不況下にある昨今の経済情勢から、税収確保が厳しい状況にある。このような状況下、税の収納率のアップと収入未済額の解消を図り、一層の歳入確保が必要である。

一方、少子高齢化などによる社会構造の変化に伴う経費の増大が見込まれるなど、今後とも経常的経費に代表される扶助費などが財政を圧迫すると予測されることから、なお一層の節減合理化が必要である。